

核燃貯蔵 共用検討を表明

青森・むつ市 電事連会長、経産相に

大手電力でつくる電気事業連合会の池辺和弘会長（九州電力社長）は十七日、梶山弘志経産相と会談し、青森県むつ市の使用済み核燃料の中間貯蔵施設について、原発を持つ電力会社による共同利用を検討する考えを表明した。中間貯蔵施設の候補地提示が運転四十年超の再稼働の条件となっている、関西電力を電力業界一体で支援する。

使用済み燃料を再利用し、核燃料サイクル政策の柱となる、プルサーマル発電の実施目標は「十六・十八基」から「二〇三〇年度までに少なくとも十二基」に

事実上、下方修正した。核燃料サイクルは行き詰まっているが、プルサーマル目標の下方修正により目標達成の姿勢を鮮明にする。青森の中間貯蔵施設は東

京電力ホールディングスと日本原子力発電の使用済み核燃料を前提に建設された。共同利用が実現すれば、関電など他電力の核燃料を搬入できるようにな

る。電事連の清水成信副会長は十八日に青森県を訪れ、三村申吾知事とむつ市の宮下宗一郎市長に共同利用の検討を説明する。

梶山経産相は会談で「核燃料サイクルを推進することとに大きな意義がある」と述べた。池辺氏は「地元や国民の理解が大前提だ」と語った。

一八年に関電が中間貯蔵施設の運営会社に出資し、共同利用を最終調整していることが判明したが、宮下氏が拒否した。今回は関電だけを前面に出さず、電力業界で地元の理解を得られるようにする。運営会社には東電と原電が出資してい

る。電事連は共同利用が実現した際の費用負担は今後検討するとし、施設を使わない電力会社に費用を求めるところか未定だと説明した。

池辺氏は会談後に報道陣の取材に応じ、プルサーマル発電十二基の目標について「当面の目標としたい。以前の目標を下ろしたのではない」と主張した。

電事連として中長期的には全稼働原発のプルサーマル実施を検討。使用済み核燃料再処理工場やプルトリウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料加工工場を運営する日本原燃を全面的に支援すると表明した。